

旧江戸川の堤防



市内各所に配置されている可搬ポンプ



防 災

旧江戸川堤防

青山博一議員(新生市川)

旧行徳地区は旧江戸川堤防に守られた市街地であるが、堤防の老朽化が著しく、大地震や津波が発生した場合、決壊するのではないかと多くの市民が不安を感じている。管理者である県による堤防改修の早期事業化について、また、その間の住民の不安を解消するため

老朽化進む 改修の早期事業化を機会あるごとに県に要望していく

合、決壊するのではないかと多くの市民が不安を感じている。管理者である県による堤防改修の早期事業化について、また、その間の住民の不安を解消するため

震災時の防災対策

竹内清海議員(緑風会)

東日本大震災を教訓に被害想定を見直す動きが国や各自治体で行われている。その中でも木造住宅密集地

木造住宅密集地域の延焼火災対策は可搬ポンプを活用 被害を最小限に

域の火災対策が急務であると言われている。本市でも木造住宅密集地域が点在しており、延焼火災の発生が予想されるが、市はどのような対策をとっていくのか。

臨海部企業の防災体制

中村義雄議員(公明党)

東日本大震災では、臨海部にある企業の大多数が被害を受けた。市では、臨海部企業の被害状況をどう把握、分析して支援に活かしてきたのか。また、海岸保全施設と護岸のその後の整備状況と、臨海部企業の防災体制の構築に向けた市の支援状況について問う。

防災体制の構築 市の支援は情報提供やセミナー開催など行う

答 市では、アンケート調査等により被害状況を把握し、操業環境の確保に向け関係部署と連携し、罹災証明の発行、仮設トイレ汲み取り手数料の減免等を行った。護岸整備は、海岸保全予定区域の早期整備を県に要望する。また企業には、情報提供やセミナー等により防災体制の構築を支援する。

市民の防災力向上

宮本均議員(公明党)

防災力を高める上では「自助」の強化が重要だが、市民が防災用品を自分で揃えるのは大変である。例えば、児童・生徒、高齢者へ

防災用品の準備 市で斡旋できないか 事業者と調整し展示販売実現したい

ば、災害時支援協定の締結事業者を活用した「防災ひろば」での展示販売など、「自助」の強化が重要だが、市民が防災用品を自分で揃えるのは大変である。例えば、児童・生徒、高齢者へ

の備蓄品の確実な配布について、市の考えを問う。

危 機 管 理

福祉避難所

かつまた竜大議員(社民・市民)

福祉避難所の整備について、障害のある人から質問や要望を受けた。震災時には市や民間の施設に福祉避難所を開設し、障害者等の要保護者を受け入れる予定のことだが、市で具体的なことのような施設に開設する事を想定しているか。

具体的な開設予定施設はどこか 市の障害者施設等の他、民間も検討

答 福祉避難所の開設については、市の施設では避難所予定施設に指定されている梨香園・明松園・松香園・身体障害者福祉センター等を考えている。民間の施設については、障害者施設等で福祉避難所として使用が可能と思われる施設の確保にも努め、要保護者の受け入れに関する協定の締結について検討を進めている。

地震への備え

西村敦議員(公明党)

本市では、震災時に最大2.5mの津波が想定されるが、水門や排水機場などの施設が老朽化しており、

地震による津波や液状化 対策 施設の照査や市民周知など努める

心配されている。また、直下型地震や巨大地震の際には液状化被害が想定される。こうした想定に対する市の対策はどうか。

利根川ホルムアルデヒド汚染

大場諭議員(公明党)

平成24年5月に利根川水系浄水場で基準値を超える有害物質のホルムアルデヒドが検出され、市民は混乱

緊急時の情報伝達方法の改善策は防災無線の増設などを検討していく

した。その際、市民への情報伝達方法として防災行政無線が使われたが、放送が聞こえない地域や、内容を聞き取れない地域があったため、改善する必要がある

防災計画

荒木詩郎議員(みらい)

危機管理においては、地域の事情によって被害が生じる恐れが異なるため、地域ごとに防災計画を作る必要

地域での防災計画作成 市の認識は自主性尊重し支援していきたい

要があると考えられる。また、地域が抱える課題の解決には、住民と行政との協働が重要である。そこで、地域が防災計画を作る動きについて、市はどのように認識

しているか。

と思うが、市の考えを問う。

答 防災行政無線の整備は

用地の確保やデジタル化の

対応などの課題もあるが、

設置箇所追加などを含め、

計画的に進めるよう検討

していく。また、今後は、

電話による自動音声応答で

防災行政無線による放送と

同じ内容で流せないか検討

を進めていく。